

■ ■ トップニュース □□

1. 【開催案内】日本学術会議主催学術フォーラム

「社会と学術界におけるジェンダー平等・公正－男女共同参画基本計画
の実装とジェンダー主流化」

2. 【お知らせ】7月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について

3. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について

1. 【開催案内】日本学術会議主催学術フォーラム

「社会と学術界におけるジェンダー平等・公正－男女共同参画基本計画
の実装とジェンダー主流化」

・日時：令和8(2026)年8月1日(土) 13:00～17:30

・場所：日本学術会議講堂(ハイブリッド開催)

・主催：日本学術会議

・後援：東京理科大学、九州大学男女共同参画推進室、津田塾大学言語文化研究所アメリカ文化研究会、津田塾大学女性研究者支援センター、京都女子大学ジェンダー教育研究所、ジェンダー史学会、ジェンダー法学会、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)、技術同友会、粉体工学会、豊橋技術科学大学ダイバーシティ推進センター、北海道大学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部、国際ジェンダー学会、早稲田大学ダイバーシティ推進室、産業技術総合研究所、東京大学多様性包摂共創センター、大阪大学(予定)、日本セラミックス協会(予定)、日本物理学会(予定)、応用物理学会(予定)、日本化学会(予定)

・開催趣旨：

日本学術会議は、これまで複数回にわたり男女共同参画・ジェンダー平等に関する提言を行ってきたが、日本のジェンダー平等の達成度は、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数において148か国中118

位（2025年）と、長期にわたり低迷している。

2026年の第6次男女共同参画基本計画の策定を受け、改めて「なぜジェンダー平等政策が実効的に機能してこなかったのか」、「何が構造的障壁となっているのか」を学術的に検証し、実効性ある改善策を提示する必要がある。

本フォーラムは、2025年10月に公表した提言「社会と学術界におけるジェンダー平等・公正を目指して—2030年に向けた課題—」のフォローアップとして、

- ・ ジェンダー主流化の具体的実装
- ・ 男女共同参画基本計画の実効性確保
- ・ 学術界・社会における差別・暴力・人材育成の課題解決
- ・ 学術振興とジェンダー平等の相互強化 等について、

政策・学術・現場の知見を交差させて議論し、2030年を見据えた具体的アクションにつなげることを目的とする。

同提言の作成には、科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、第6次男女共同参画基本計画小分科会、第一部総合ジェンダー分科会、第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会など、理系文系を問わずすべての学問分野を代表する委員が関わった。

本フォーラムの登壇者の専門分野も多様であり、問題を科学的・総合的・包括的に議論する学術フォーラムにふさわしい構成となっている。

- ・ 次第：<https://krs.bz/scj/c?c=661&m=63565&v=eaeb5eb1&kv=202606>

- ・ 参加費：無料

- ・ 事前申し込み：必要、以下の URL からお申し込みください。

<https://krs.bz/scj/c?c=662&m=63565&v=a7035ed6&kv=202606>

- ・ 問い合わせ先：

日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当 電話：03-3403-6295

2. 【お知らせ】7月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について

7月の学術フォーラム・公開シンポジウム等の開催予定について、ウェブサイトからご覧になれます。

（令和8年6月26日日本学術会議記者会見資料）

<https://krs.bz/scj/c?c=663&m=63565&v=2a8ba334&kv=202606>

■■-----
3. 【お知らせ】 特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について

-----□□
令和7年6月11日に日本学術会議法が成立し、日本学術会議は、令和8年10月1日に法人へ移行することとなりました。

こちらのページでは、法人化の準備状況等を掲載しております。

<https://krs.bz/scj/c?c=664&m=63565&v=3cd35e18&kv=202606>

日本学術会議公式 X

<https://krs.bz/scj/c?c=665&m=63565&v=b15ba3fa&kv=202606>

日本学術会議 YouTube チャンネル

<https://krs.bz/scj/c?c=666&m=63565&v=fcb3a39d&kv=202606>

=====

日本学術会議ニュース・メールは転載自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようお取り計らいください。

過去のニュース・メールは、日本学術会議ウェブサイトに掲載しております。

<https://krs.bz/scj/c?c=667&m=63565&v=713b5e7f&kv=202606>

【本メールに関する問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関する問い合わせは、下記の URL に連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

=====

発行：日本学術会議事務局 <https://krs.bz/scj/c?c=668&m=63565&v=d00259c5&kv=202606>

〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34